

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

P C T



出願人代理人

稲岡 耕作

殿

あて名

〒541-0054

大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番20号
住宅金融公庫・住友生命ビル12F あい
特許事務所内

国際予備審査請求書の の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

PCT/JP03/06906

PE402

発送日（日．月．年）

21.10.03

出願人又は代理人
の書類記号

5049-PCT ✓

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/06906 ✓

国際出願日（日．月．年）

02.06.03 ✓

優先日（日．月．年）

04.06.02 ✓

出願人（氏名又は名称）

住友電気工業株式会社 ✓

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

06日10月03年 ✓

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

☐ （該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官